

五十嵐ゆうこの米國小売業最新レポート

2021年11月12日

Walmart Now Offering Bitcoin at Stores

ウォールマートがビットコインを販売

ビットコインの運用が開始された2009年に『投資の神様』として有名なウォーレン・バフェット氏等の投資家達は「仮想通貨は価値がない」と語りましたが、2020年の感謝祭前後を境に当時の最高値19,857ドルを更新しました。



仮想通貨は暗号通貨と呼ばれ、多くの暗号通貨はブロックチェーン技術によって暗号化されています。

今年の3月に大手企業や金融機関が暗号通貨による決済を採用するにつれてビットコインが過去最高の6万ドルの大台に乗りました。

CoinMarketCap(暗号通貨スペースにおいて世界で最も参照されている価格追跡ウェブサイト)のデータによると、現在13,506種を超える暗号通貨があり400以上の暗号通貨取引所があります。

シカゴ大学が発表した7月時の調査では、過去一年間にアメリカ人の10人に1人以上が暗号通貨に投資し、現在は米国成人の約13%が暗号通貨を所有し、今後はさらに投資する人が増加傾向です。

暗号通貨の購入者を世代別に分けてみると若い世代の市場で、CNBCの2021年のミリオネア調査では、ミレニアル世代の億万長者のほぼ半数が資産の25%を暗号通貨で所有し、又、暗号通貨購入者の78%が男性です。

年齢層	ユーザーのシェア	平均支出
Z世代(18歳-24歳)	17.40%	\$ 4,120.00
ミレニアル世代(25歳-40歳)	76.46%	\$ 8,596.00
ジェネレーションX(41歳-56歳)	4.93%	\$9,611.00
ベビーブーマー(57歳以上)	1.22%	\$4,567.00

ビットコインを受け入れている米国企業は約2300社に上り、カリフォルニア州内では約440社で最多州となっています。大手テクノロジー企業や様々な小売業を含む有名企業がビットコインによる決済を受け入れています。例として以下の企業が挙げられます。

*** Whole Foods :** Whole Foods は2019年からフレクサ (Flex→暗号通貨と紙幣の両方を活用するデジタル決済ネットワーク) と提携して暗号通貨(ビットコイン、ライトコイン、またはジェミニドル)での支払いを受け付けています。

Flexaのデジタル決済SPEDNアプリをインストールする必要があります。

*** Home Depot :** 米国最大のDIYチェーン店Home DepotもFlexaと提携しておりビットコインでの支払いを受け付けています。

*** PayPal:** デジタル決済会社PayPalの米国のユーザーは1ドルから暗号通貨に投資することができます。

PayPalが所有するモバイルウォレットであるVenmo (ベンモ)を使用するとビットコイン、イーサリアム、ライトコインなど暗号通貨を通じて購入、販売、保持などが可能となっています。

*** AT&T :** 米国の電話会社AT&Tは、2019年に暗号通貨での支払いを受け入れる最初の携帯電話会社であると発表しました。

サードパーティの支払い処理業者であるBitpay (ビットペイ) を介して行われます。

* **Starbucks** : 同社と提携している支払いアプリ Bakkt(デジタル資産関連企業のアプリ)を介し、支払いが可能です。

アプリを介して暗号通貨を購入、販売などの取引も可能です。
そして Amazon の決済担当部署は今年 7 月に「暗号通貨とブロックチェーン」の専門家を求める求人広告を出して注目を集めました。



Walmart も競合である Amazon がその求人広告を出してから、わずか 1 か月後に「デジタル通貨戦略と製品ロードマップ」の開発を担う求人を出しています。現時点で両社共仮想通貨での決済を開始していませんが、検討している可能性を示唆しています。

このように様々な小売企業が暗号通貨での決済を推し進める中で、10 月初旬に Walmart はビットコインを店舗で販売すると発表しました。

Walmart の店舗へ行くと、食料品やホリデーショッピングの傍らでビットコインも購入できるというものです。

硬貨を紙幣やギフトカードに交換できる端末で知られるコインスター社と仮想資産決済会社の CoinMe(コインミー)と提携し、店舗内（最初は 200 店舗で試験的に開始）にあるコインスターの端末からビットコインを販売するという事です。

ビットコインを購入する為には、顧客はコインスターの端末にアクセスしコインミーのアカウントを使って購入することになります。

購入事には 4%の取引料と 7%の現金交換手数料がかかります。
ビットコインと言えば、電気自動車で知られるテスラ社が BTC を使用した同社の自動車の購入を一時停止すると発表した際に大暴落が起きました。



2017 年にビットコインを始めとする仮想通貨が世の中で話題に上がり出してから、国や大手メーカーの規制、不正発覚、経済や社会の情勢の変化の影響を受け、ローラーコースターのような価値が上がったり下がったりと常に話題となり、未だ”ハイリスク・ハイリターン”な通貨イメージがあります。

ですが、4-5 年前は小売業でビットコインを使用するには課題が多いと言われていましたが、ここまで浸透してきた事はすごい時代になってきたなと感じております。

話は変わりますが、世界中で大ヒットしている”イカゲーム”の全シリーズを Netflix で鑑賞しました。

負債を抱えた参加者が何十億という現金を手に入れる為に命懸けでゲームをするというストーリーですが、そのシーンで幾度かゲームを放棄しようと思う人々

が目の前に積み上げられていく現金を見るたびに考え直してとどまる光景が幾度も繰り返されていました。

それが仮想通貨で、ただ金額の数値だけが加算されているだけであれば、映画の臨場感としてはちょっと盛り上がり欠けていたと思います。

でもちょっと先の未来では、もしかしたらそんな感覚も変わってくるのかもしれない。

